

ライフサイクルと集合住宅に関する人間科学的研究（2）（梗概）

渡辺 圭子

——特に幼児と高齢者のいる家族の場合——

はしがき

わが国における集合住宅の普及は目覚ましく、人間居住の場としての十分な検討がなされないままに都市の平均的住居として定着し、いま、量から質の時代を迎えている。住宅の質を問題にする場合、安全性・利便性・健康性・快適性などの居住性の向上が求められる。しかし同時に、そこで生活する家族のライフサイクルの各段階ごとに生ずるニーズに対応しているか、また、そのニーズに適合した環境整備をどのように整えるべきかの検討が今後の大きな課題である。

本研究は、集合住宅における幼児の行動制約による心身発達への影響、および、高齢者に特有の心理や生活構造に関連した環境適応の問題を明らかにすることを目的に、心理学、社会学と建築学、住居学の専門家が共通の問題意識のもとに学際的共同研究を行う。特に、環境心理学、コミュニティ心理学、家族社会学の知見は、住環境設計をより人間居住の場として質の高いものにするのに役立つと考える。

本課題は2年間の継続研究である。昨年度は、①家族と住まいに関して家族社会学および環境心理学の視点から検討するとともに、②集合住宅における住環境ストレスに関してライフステージによる住要求の違いを明らかにし、③幼児のいる家族については、母子分離度と住環境の関連性を検討した。また、④高齢者と住環境との関係については、ライフスタイルと生活環境とのかかわりを分析するとともに、⑤老人ホームのリロケーション研究により、高齢者の住環境移行と適応に関する考察を行った。このうち、③④⑤の調査的研究においては、デプスインタビュー（depth-interview）法によりきめの細かい集合住宅についてのニーズとトラブルを聞き出し、さらに観察法を加えることにより問題の所在を突き止めた。

本継続研究では、これらの結果をもとに「これからの家族と住生活」について討議を積み重ね、近年増加の一途を辿っている家族タイプであるエンプティネスト（empty nest）と呼ばれる老夫婦のみの世帯を主たる研究対象として、これまでの研究を発展させた形の社会調査を実施した。

エンプティネストは、序章の1に詳述されるように、戦前のわが国では理念上成立し得なかった家族形態である。しかし現在では新しい老後の家族関係、親族関係の動向を示す象徴的形態として、高齢化社会における家族と住生活との関係を把握する上に注目すべき対象である。これまで親として生きてきた老夫婦は、子どもの独立により、改めて夫婦として、さらには個人として再出発することが求められる。豊かなエンプティネストになるための条件として①経済力②健康③生きがいあげられるが、そのどれにも住居と家族・地縁・社会のネットワークが深くかかわっていることに気づく。生活が守られるのみでなく、老後でこそ可能な新しい生活スタイルが模索される必要があろう。

本調査では、幼児のいる夫婦（高齢者予備世代）とその両親たち（エンプティネストを含む老年前期世代）を対象にして、両世代の夫婦単位のライフスタイルや人間関係（家族・親族さらにはイマジネーション家族などのネットワーク）の比較を試み、高齢期の心理的住要求と環境移行に対する反応について考察した。また、若年夫婦と夫婦双方の両親の全データが回収できた完全ケースについては、ケーススタディ的に詳細な検討を行い、統計処理では得られない生き生きとした家族・親族の生活意識の実態を把握した。（文責 渡辺圭子）

序章 これからの家族と住まい

1 エンプティネスト論

近年の「60歳以上の者のいる世帯」の家族形態調査において、最も増加の著しい世帯は「夫婦のみ世帯」である。子どもはいても、跡取りさえすべて離家独立し、親夫婦のみが住まいする中高年世帯が年々増加しているのである。その夫婦のみ世帯に対し、小鳥の巣にたとえて「エンプティネスト」（空の巣の家族）と呼んでいる。

戦後民法が改正され家族に大きな変動が起こったが、いま、最も激しい動態を示しているのが老年期の家族である。一般に日本の老人の家族像は「親・子・孫」と3世代揃う家族のイメージが強いが、その比率は一貫して減少を続けているのが実態である。それに反して比率も実数も一貫して増え続けているのが「老人夫婦のみ世帯」

である。なぜそのような変化が見られるのか。第1の要因としては出生子ども数の急激な減少があげられる。第2は親子よりも夫婦を基礎とする家族観の浸透である。戦前の民法では、跡取りは必ず老親と同居することが建て前の家制度であったから、いわゆる「エンプティネスト」は原則として発生しなかった。しかし、戦後結婚し、子ども数の少ない夫婦が、近年老年期を迎えるようになり、子育て後の老夫婦のみの期間を過ごす家族が続々出現しているのである。それに伴い老年期のライフスタイルや、親族ネットワークにも変化が見られる。

高齢者の家族のサイズが小さくなり、老人夫婦のみの家族生活が多くなってくると、当然住まいに対するニーズも変化してくる。できるだけ段差を少なく転倒の事故を防ぐなどのハード面のみならず、高齢者のみでも住まいを容易に管理できるサービスなど、ソフト面の配慮が住宅に求められている。また、エンプティネストの住宅設備は、妻の外出・病気などの場合にも、夫が気楽に役割交代できるような、簡単に生活の自立が可能となる設備設計の視点が重要である。また、これからの親と子の家族のつきあいは、それぞれが自分の住まいを持ち、独立した生活を営む核家族ユニット間の交流関係となっていくと考えられる。1つの新婚カップルが誕生すると、その新しい夫婦家族に対し、夫方の親のエンプティネストと、妻方の親のエンプティネストと、3つの核家族がお互いに独立しつつ、夫方妻方双方に対等につきあっていくネットワークの構築となっていくであろう。第7章のケーススタディーでは、夫方妻方双方の親と、子の家族の世代間交流の様々なありようが調査分析されるが、家族変動下の居留意識として、3つの核家族ユニット連合の研究は、今後の住宅研究にとって誠に貴重な得がたい実態研究の試みといえよう。(文責 高橋博子)

2 イマジネーション家族論

住居と家族を考える場合、実在している家族の員数のみを家族人員と考えるわけにはいかない。特に空の巣の家族の場合、老夫婦2人だけだからといって2人だけの住居空間を設計するというわけにはいかないことを、イマジネーション家族論で展開している。

家族には心の中に生き続けている家族成員がいる。幼いときに亡くなった子ども、さきにあの世にいった親たちや祖先。ときには、空想上の子どもがあることもある。死者でありながら家族として生き続けている家族成員にとって必要な住みかは仏壇でありお墓である。

さらに擬似ファミリーとでもいえるイマジネーション家族がある。それは家族にとって生きがいであり、なぐさみであり、いつも世話をすることで生きている証しを確かめるものである。

その中で、ペット的存在は、ある人にとっては、ぬい

ぐるみ、人形、また、他の人にとっては車かもしれない。また、育てる楽しさと、話し相手になる大切な家族になるのは、犬や猫、鳥などの生き物のペットである。また、庭や鉢植えの植物や草花である。

また、同居はしていず、他のところに成人して家庭を構えている子どもや、その子どもたちも、老親にとっては、いつまでも家族である。その成人した子どもや孫たちが、自分たちの家に泊りにきてくれることを老夫婦の中には、心の中で待っている人もいる。

こうした、心の中に生き続ける家族成員も考慮して、住居設計が行われる必要があるだろう。

となると、犬や猫の飼える条件の整った住居、植物の育てられる条件、仏壇の置けるスペース、1部屋、誰かが泊りに来られる部屋など、こうしたイマジネーション家族がともに住める空間条件を住居に持ちたいものである。合理性の追究だけでなく、心豊かな住居を設計してほしいものである。(文責 山本和郎)

第1章 家族と住環境に関する調査

1-1 調査の目的

本年度調査は、これからの高齢化社会で求められる住居を考えるための基礎的資料を得ようとするものである。特に、今後増加すると思われる健康な高齢者夫婦のみの家族(エンプティネスト)に焦点を当てる。単に高齢者個々の身体的機能水準からのみ住宅を考えるのではなく、そこに住む夫婦の生活行動や生活スタイル、日常生活における人間的つながり、また、住居に対する心理的・物理的要求などの心理・社会的要因の側から、総合的に住居を考えようとする試みである。

1-2 調査票の構成

調査は、以下の項目についてなされた。1) フェース項目(a. 対象夫婦の年齢、職業、学歴、健康状態、経済状態、同居別居家族の属性など、b. 現在の住居と地域特性、子ども時代の住居と地域特性、c. 住生活評価と意識)、2) 住環境と住まい方(a. 住まいの原風景、b. くつろぎの空間と空間様式、c. 住要求のヒエラルキー、d. プライベート空間など)、3) 老後の住まいと意識(a. 環境移行と適応、b. 住要求、c. 夫婦の自立生活志向など)、4) 夫婦のライフパターン(a. 役割分担と自立、b. 夫婦間の勢力構造、c. ライフスタイルなど)、5) メンタルネットワーク(a. 親子、親戚、友人、および、近隣関係、b. イマジネーション家族など)。

1-3 調査の概要

調査は2期に分けて実施された。第1期調査の対象者は、昨年度の研究(研究No. 8710)の調査対象者(神奈

川県藤沢市在住)の中から、継続調査協力の承諾を得ていた主婦351名(子世代, 30歳代を中心にした幼児のいる世代)である。第2期調査の対象者は、第1期対象者とその配偶者の両親185組(親世代, 60歳代を中心にしたエムプティネストの世代)である。第1期調査は1989年5月, そして、第2期調査は6月に郵送による質問紙法により実施された。調査対象者数および調査票の回収率は、表1-1に示す通りである。

表1-1 対象者数

対象者	対象数	回収数(%)	有効数(%)
子世代(妻のみ)	351名	205名(58.4)	185名(52.7)
親世代(夫婦)	185組	66組(35.7)	66組(35.7)

1-4 分析の方法

本調査結果は、子世代(妻)、および、子世代の妻方と夫方の両方の親世代(妻と夫)の5群から得られた。分析は、1)子世代(N=185)と親世代(N=66)ごとの横断的な統計的分析、2)子世代と親世代との縦断的統計的分析、および、3)上記5群の全データが回収できた家族群(N=14)に関するケーススタディ的分析、からなっている。なお、統計的分析においては変数間の関係の検定のために、t-testとchi-square testが使用された。

1-5 調査結果 — 対象者の属性 —

1-5-1 対象者の家族構成, 年齢, 学歴および職業

1)子世代対象者 家族形態は、核家族が87%, 親との同居家族が12%である。子ども数2人が66%, 子どもの年齢範囲は1~5歳である。対象者である妻は、年齢33.1歳(中央値), 職業は専業主婦(82%), 最終学歴は高校卒(35%)が多い。夫は、年齢35.5歳(中央値), 職業は常用勤務者(85%), 職種は事務的職業(24%)と技能職(23%), 最終学歴は大学卒(48%)が多い。

2)親世代対象者 家族形態は、夫婦のみ(53%)のエムプティネストが半数以上を占める。妻は、年齢60.5歳(中央値), 職業は専業主婦(65%)と家族従業員(14%), 最終学歴は高校卒まで(92%)が多い。夫は、年齢64.4歳(中央値), 職業は無職・退職(39%), 常用勤務者(21%), 自営業主(17%)が多い。職種では技能職(14%)が多い。また、最終学歴は高校卒(35%)と小中学校卒(30%)が多い。退職者の最長職は常用勤務者(44%), 職種は技能職(17%)と管理的職業(12%)が多い。なお、妻および夫とも介護者を必要とする健康状態の人はいない。

1-5-2 住居と生活

1)子世代対象者 居住地域は、市街地(55%)と郊外(39%)が多く、居住形態は戸建て住宅(48%)と集合住宅(50%)が半々である。間取りはDK(42%)とLDK(37%)タイプが多く、部屋数は2.8室(中央値)で

ある。家の広さは22坪(中央値)である。所有形態は、持ち家(56%)がやや多く、所有(共有)名義は夫(70%)と夫の親(21%)が多い。居住年数は、12年(中央値)で1年から40年の範囲にある。年収は400万円台が多く、中央値は541万円である。主な収入源はほとんど夫の職業(98%)であり、妻の職業と副業による収入のあるものは15%に過ぎない。

2)親世代対象者 所在地は子世代と同じ神奈川県下(52%)が多い。居住地域は市街地(50%)と郊外(30%)が多く、農漁村(11%)は少ない。居住形態は、子世代と異なり戸建て(83%)が多く、集合住宅(11%)は少ない。間取りはLDK(38%)とDK(30%)タイプが多く、部屋数は4.4室(中央値)である。家の広さは、38坪(中央値)で、子世代に比べてやや広い傾向にある。所有形態は持ち家(89%)がほとんどで、子世代と比較して多い。所有(共有)名義は、ほとんどが夫(83%)である。居住年数は13年(中央値)で1年から67年の範囲にある。年収は400万円台が多い、中央値は410万円である。主な収入源は、夫の職業(48%)であるが、恩給・年金(38%)の占める割合が大きくなっている。恩給年金受給者は、全体の61%である。妻の職業と副業による収入のあるものは18%で、子世代とほぼ同じ傾向にある。

1-5-3 住評価と住意識

1)子世代対象者 住み心地評価は、「良い」(18%), 「良いほう」(40%)で半数以上を占め、「あまり良くない」(6%)と「良くない」(1%)は7%に過ぎない。また、この土地に「ずっと」(18%)または「当分」(45%)住みたいと思う人、そして、「居住地域に対する愛着を感じている人」(89%)の占める割合が大きく、永住意識と地域への愛着度が比較的高い傾向にある。転居予定者は、26%である。生活全体に対する満足度は、「満足しているほう」(72%)が大半を占め、「不満なほう」(14%)は少ない。

2)親世代対象者 住み心地評価は、「良い」(36%), 「良いほう」(27%)で半数以上を占め、「あまり良くない」は9%に過ぎない。また、この土地に「ずっと」(56%)または「当分」(23%)住みたいと思う人、そして、「居住地域に対する愛着を感じている人」(91%)の占める割合が大きく、永住意識と地域への愛着度が非常に高い傾向にある。転居予定者(3%)はほとんどいない。生活全体に対する満足度も、「満足しているほう」(83%)が大半を占め、「不満なほう」(5%)はほとんどない。親世代と子世代とも住評価と住意識は高いが、親世代は子世代と比較してさらにその傾向が強い。

(文責 山内宏太郎)

第2章 対象家族の形態と世代的特性

回答を得た本調査対象は251の核ユニットサンプルである。そのうち、親世代は66サンプルである。親世代の66ケースのうち夫方の親世代は23ケース、妻方の親世代は43ケースの回収であった。子世代家族の185ケースのうち、夫方の親と同居している直系家族は15世帯、妻方の親と同居の世帯は7世帯である。両者合わせても同居の家族は12%であり、親と隣居は2世帯である。その他の161世帯(87%)は親と別居の核家族形態である。イギリスの社会人類学者ハリスは、この3つの親族結合(子家族と双方の親家族)に対し、ローマ字のTの字の形の親族核であるとみて「T核」(T-core)と呼んだ(Harris Christopher 1969, The Family, P. 71)。本調査はまさにその「Tコア」の家族と住環境に関する調査であり、3つの家族の調査票をセットとして得られた14の完全ケース(第7章)はまさにハリスの「T核」の親族ネットワークの調査としても貴重な資料と位置づけることができる。

親世代の年齢層について、社会の出来事経験の視点に立つと、次のような世代論が考えられる。まず、親世代の妻の年齢層についてみると、50代の者が41%と若い祖母世代が多い。彼女たちは戦後の新制の教育制度に変化してからの教育を受けて育っている世代である。60~64歳の者は37%であるが、大正14年生まれから昭和4年生まれまでのこの年齢層は伝統的な旧制の女学校教育を受けた最終世代である。65歳以上の者は22%である。女子教育の視点に立つとき、この調査対象世代の意識は戦前の伝統的意識構造を持つ者と新しい老後の自立を目指す進取の意識の者とが混在する対象といえる。

夫の年齢層については兵役経験のない昭和生まれと、「生き残り世代」と自覚する者の多い大正生まれを分類すると次のような分布となっている。すなわち、62歳までの昭和1桁生まれの者は37%、63~68歳の大正2桁生まれの者は39%、69歳以上の大正1桁生まれの者は24%である(年齢不明の7人を除く59人が母数)。親世代の夫の年齢は妻よりも高いが、決して男性の場合は年齢と伝統的「家」意識とは相関しないことの留意が必要である。男性の場合は学徒動員ほか戦没者を同世代に多く持つ大正世代はまた別の意識構造を持つ者もあり、また、青春時代に大正デモクラシーを経験した大正生まれ世代は、昭和1桁生まれの戦中の教育を少年時代に受けた世代よりも家族に対し新しい考えを持つ者もあり単純に年齢のみでは伝統的意識の分析指標にはならぬ世代であることの認識が重要である。(文責 高橋博子)

第3章 高齢者のメンタルネットワークとライフスタイル

3-1 はじめに

高齢化社会の到来に向けた住環境整備・計画研究が近年盛んであるが、身体的機能低下が顕著なライフステージにある高齢者に焦点をおくのみでなく、子どもを巣立たせ、親としてではなく夫婦として、さらには個人として生きていくことを求められるライフステージに注目し、コミュニティの中で生活主体として存在する高齢者の心理社会的特性をとらえた研究は少ない。

そこで本研究では、コミュニティを地域生活環境システムとして考えるコミュニティ心理学的視点(山本和郎, 1989)に基づき、生活諸資源を得るための生活諸関係の中でも、高齢者の心理的援助ネットワークおよび手段的ネットワークに関する調査分析を行っている。

その1つは、ネットワーク資源として親族をいかに選択していくかを、昨年度の研究から得られた知見を生かし、高齢者のライフスタイル形成とかわらせて分析を試みたのが3-2である。

3-3は、心理的援助ネットワーク資源は他主体との関係のみではなく、可愛がる対象(ペットなど)や打ち込むことのできる趣味などが存在することによって自らをサポートする力も資源と考えた、メンタルネットワーク概念に基づいた調査項目をも分析し、従来の対人的ネットワークより広義のメンタルネットワーク概念を提示しようと試みている。

なお3-4では、従来、同居・別居に付随する問題としてとらえられてきた孫一祖父(母)関係を、その心理的援助資源としての側面に注目してとらえ直そうと試みており、高齢者の心理的特性に基づいたネットワーク資源としての側面が明確にされると期待される。

(文責 内田美子)

3-2 高齢者のライフスタイルと親族ネットワーク

ここでは、高齢者のネットワークの中でも特に親族ネットワークに焦点を当てて、世田谷区と藤沢市における調査結果をもとに検討を行う。

わが国の高齢化という問題が非常に重要視されている背景には、長寿、出生率の低下という人口学的要因に加えて、家族制度の変革がある。最近では、エムプティネストと呼ばれる高齢者の夫婦のみ世帯の急増が報告されているが、このような傾向によって、高齢者と親族との関係が薄れたというよりはむしろ、親族との交流のあり方が多様化したと考えることができよう。高齢者をめぐる親族ネットワークのあり方について社会的に圧倒的な規範に乏しい現在の状況において、高齢者が自己のライフスタイル形成の中で主体的に親族ネットワークパター

ンを選択していくという視点を持って、この問題を見直していくことが必要である。住居選択に対しても、この問題は当然大きなかわりを持つ。

3-2-1では、昨年度より継続の世田谷区におけるデプスインタビューによる調査結果をもとに、まず高齢者のライフスタイル分析の全体的な概念枠組みを提示し、その中で親族ネットワークの位置づけを考えてみる。この概念枠組みは、高齢者が、特定の社会・文化・物理的環境の中で、個人属性と生活基本構造からの制約を受けながら、価値意識および生活意識の方向づけに基づいて、自らの生活課題を充足し、ライフスタイルを形成するプロセスを示したものである。この中で親族ネットワークは、1つの生活課題として位置づけられる。

3-2-2では、本年度実施した「家族と住環境に関する調査(藤沢市)」をもとに今後のライフスタイルと親族ネットワーク研究の参考にすることを目的として、親族ネットワークパターンの現状について考察を行う。分析の結果次のような傾向が見出された。親世代全体では、メンタルネットワークの中で親族の占める割合は極めて高い。その中でも夫婦依存度が特に高く、この傾向は子どもとの同居・別居にかかわらず共通している。夫婦依存度に関しては、親世代の中では妻より夫の方が設定したすべての場合について高い。また、家族型による相違が見られるのは子どもへの依存度であり、夫婦のみ世帯は他の家族型(未婚子、既婚子との同居世帯)よりも依存度が低い。さらに、夫方親族と妻方親族との関係については、現実的に頼りにするネットワークに関しては妻方に偏っているが、交際費という儀礼的意味を含むネットワークに関しては夫方に偏っており、「ホンネとタマエのずれ」と考えられる2重構造が見出された。親族ネットワークのこのような構造は、今後、高齢者の住居選択に関して大きな影響を及ぼしてくるものと考えられる。

(文責 北岡みどり)

3-3 高齢者のメンタルネットワーク

本節では、親としてではなく夫婦として、さらには個人として老後を考えていく視点を求められている高齢者の心理的援助ネットワークに焦点をおき、今回の藤沢市における調査結果を報告する。

本調査では、最近のペットブームや集合住宅に住む高齢者などに関連し、他者との交流だけではなく、育てたり可愛がる対象が存在することによって、高齢者が自らサポートする力を持つのではないかと考え、そうした対象をイマジネーション家族(本人にとっては家族同様の存在であり、それは動物でもモノでもあり得る)とし、それに関する調査項目を加えた。

3-3-1では、高齢者のライフステージによって、身体的側面での援助より心理的側面における援助が非常

に重要であると考え。また、他者との交流による援助ネットワークだけではなく、打ち込める趣味を持つことやイマジネーション家族を持てること自体が資源であるという考えをもとに、対人的ネットワークより広義のメンタルネットワーク概念を提示している。

3-3-2以降では、高齢者のメンタルネットワークに関する4項目について、調査結果をもとにその傾向を示した。

1) 手段的・心理的ネットワーク 手段的(病気看護・寝たきり介護など)・心理的(とりとめのないおしゃべり・外出や旅行を一緒にする・相談できるなど)ネットワーク資源として、高齢者の中の夫・妻とも配偶者を頼りにしており、特に、夫の妻への依存傾向が見られる。妻が心理的ネットワーク(とりとめのないおしゃべり)の資源に友人を選ぶ以外には、妻・夫とも配偶者か子どもを援助資源として選び、近隣関係などの他の資源をあまり持たない。

2) 夫婦共通の友人 全体の約6割が夫婦共通の友人を持っており、その56%は妻を通じて知り合っている。また、夫婦以外の同居者がある方が共通の友人を持つ傾向にある。

3) 趣味 夫・妻とも約7割が独自に趣味を持ち、約4割が夫婦共通の趣味を持つ。共通の趣味内容は、園芸・外出行動が多い。

4) イマジネーション家族 夫・妻とも約5割が独自に、約3割が夫婦共通で、家族同様に可愛がったり育てたり大事にするものを持つとしている。その内容は、動物類(ペット)や植物が多く、ペット飼育や植物栽培が可能な住環境の必要性を示唆している。

こうした傾向から、高齢者自身が自らをサポートできるような資源—趣味やイマジネーション家族も含む—を、住居に持ち得るような、余裕を持った住環境が望まれる。同時に、高齢者の自立の基礎とは、自分をサポートする力や手段=メンタルネットワークの確保であるということ、さらに検討していきたいと思う。

(文責 内田美子)

3-4 祖父母と孫のネットワーク

エムプティネストにおいては、孫との交流は、子世代との交流とは異なる精神衛生的な意味を持つと考えられる。イマジネーション家族のところで述べられたように、家族同様に可愛がることのできる対象としての孫の存在は、高齢者を心理的にサポートする重要な資源となる可能性が大きい。従って、これを可能にするためには、子世代とのネットワークのあり方ばかりでなく、親世代の居住空間の特性として、孫を受け入れることのできる空間的ゆとりについても考慮する必要がある。

本節では、「世田谷区老人大学11期生の生活実態調査」

をもとにした祖父母と孫との親族接触の調査を通して、高齢者にとっての孫とのかかわりが持つ意味について言及した。(文責 高橋博子)

第4章 夫婦の機能性とそのライフパターン

4-1 はじめに

この章では夫婦の生活行動とその機能性により、夫婦のライフパターンを類型化することを目的とする。筆者は臨床心理士として日常は心理療法にたずさわっている。特に家族を対象とする家族療法を通して実際の家族と会う好機を得ている。この立場では家族を1つのシステムとしてとらえ、そのシステムは常に変化していると考え、システムが発達課題に合わせて変化できないときに機能不全が生じる。家族の機能というものに着目し、健康な家族に対しその対処行動による夫婦の類型化と傾向を述べる。

4-2 対象となる夫婦とその変数

対象となる夫婦は5～6歳児という幼児期の子ども、働き盛りの夫と、専業主婦の妻が子ども世代である。また初老期を迎え子育ても終えた夫婦を親世代とした。その各世代の特徴を詳述するとともに、世代間の比較を試みた。その際の変数は、柔軟性(夫婦が固定観念にとらわれ役割行動に固執することなく、その代行機能を果たす柔軟性を見る)、自由度、分離度(夫婦が行動をとともにし、楽しめるだけの夫婦関係の円滑さ、夫、妻のそれぞれが個別に自分の世界やネットワークを持つだけの個性を見る。その際、外出などの行動面と趣味を通じての精神面を考慮する)、決定(夫婦の勢力構造として決定権を主にどちらが持つか)。これらの変数を組み合わせ、7つの夫婦のライフパターンに類型化した。

4-3 夫婦のライフパターンの類型化

1) 亭主関白型-A；「子世代の該当者数=13人」。現在家事を妻がこなし、夫の代行機能を望まない。妻は家事を仕事として役割意識を持つ。決定権も夫が持ち、妻は夫につき従っている。夫婦であれば活動性は高いが、個別の活動性は低い。また個々に趣味は持っていたとしても共通の趣味を持つに至らない。

2) 亭主関白型-B；「7人」。夫が強い上位の勢力構造を持つ点において同型Aと類似性が高い。ただし、家事の役割分担を妻が主に行っているが、共同生活の家事分担を望むなどギャップがある。決定権に関しても際立って夫に偏っている。そのために夫婦での関係は円滑さに欠け、夫婦での活動性も著しく低い。

3) 夫主導型-A；「43人」。幼児期の子どもを持つ典型的パターンと考えられる。このタイプでは夫婦での活動

性はやや低めである。55.8%の人が夫婦で共通の趣味を持つ。実際の行動的な面でも精神的な面においても適度な関係を持つ。役割分担においては妻が家事をし、せめて病気のときくらいは夫に代行機能を果たしてほしいと適切な希望を持つ。決定権が夫にあるという人が37.2%と最も低いことが特徴的。妻がある程度の力を持ちながら現実の制約の中で適切な状態を見出している。

4) 夫主導型-B；「41人」。夫主導型の重型。同型Aよりもより活動性の高いグループである。夫婦で活動するのはやや低めではあるが、63.5%の人が夫婦共通の趣味や友人を持つなど、行動面、精神面ともに協調的である。決定権は夫にあると答えた人が43.9%と同型Aよりもやや高めである。

5) 夫婦協調型；「34人」。高い柔軟性を示し、家事は主に妻がやるが病気のときは夫が代わりをし、代行機能が非常に柔軟に実行できている。変化への耐性が高いと推定される。夫とともに行動する割合も67.6%と高く、60%以上の人が共通の趣味、友人を持つ。決定権は夫にあるとの回答が44.1%とやや多い。夫を立てながらも共通の楽しみ方を多く持ち、柔軟性に富む。このような夫婦はパートナーシップを持って関係性を保っている。

6) 妻主導型；「18人」。妻が家においても夫が代わりに家事をすることがある夫婦。家事は妻の役割分担といった観念に固執することなく柔軟性に富んでいる。夫婦での活動性は、中程度、共通の趣味、友人も多い。またこのグループでは夫、妻の個別の活動性も比較的高いことが大きな要素である。決定権が夫にあるのはわずか38.9%である。

7) 夫婦分離型；「18人」。「さめきった」という形容をしたくなるような夫婦。夫婦で行動することはまったくなく「近くのスーパー」でさえも一緒にいかない。夫婦共通の趣味を持つ人もいない。共通の友人は全員が持つ。決定権が夫にあると答えた人は11.1%と極めて低い。夫婦関係に円滑さを欠き、夫婦で楽しむこともなく精神的にも行動面においても協調性を欠く。

4-4 世代間における比較

親世代において、この類型化をあてはめてみると、そのほとんどが夫主導型A、Bである。亭主関白型、夫婦協調型が著しく少ない一方、共同で家事を分担するといった夫婦の割合がやや高くなるのが目につく。また、子ども世代と大きく異なることは、夫婦ともに活動性が著しく増加し、84.2%にまで達することである。また子ども世代では妻はせいぜい近くのスーパーに買い物に行くか、まれに近くに食事や趣味のために外出するといった程度であったのが、日帰りの旅行や泊り掛けの旅行に夫とは別に出掛けていく割合が著しく増えることである。また夫も外出の機会が増え、余暇の利用が目立ってくる

が、妻の変化に比べ、立ち遅れている。

4-5 考察

以上のように各世代における夫婦のライフパターンはこれらの変数により類型化される。機能という変数により世代による価値基準や行動の意味づけの違いがありながらも、それぞれの生活スタイルがあることが見出された。ライフサイクルの中での制約と資源により、夫婦のパターンは変化し、時期によってそのパターンを変化させ、異なったパターンに移行していくことが夫婦の健康さであると考えられる。夫婦はそのライフサイクルの中で柔軟に役割構造や勢力構造を変化させていることがうかがえる。ただし夫は役割分担の認識や余暇の活動性において、妻よりも変化が遅く、以前の生活パターンに固執する傾向にある。そのため認識の変化のギャップが重要な要因となると思われる。(文責 村部妙美)

第5章 高齢者の環境移行

5-1 はじめに

本章は、ある場所からある場所に住み替える環境移行(relocation)を、高齢者個人の老化プロセスに伴う住環境ニーズ変化の対処法として考えるだけでなく、住環境計画に関連の強い心理的特性(住み慣れた場所に住み続けたいというニーズの強さ)を明確にする問題として提示することを目的としている。

5-2 高齢者の環境移行

昨年度の研究結果から、実際に環境移行を経験した高齢者居住施設入居者の住環境変化とそれに伴う生活変化を、ケース研究としてまとめている。このケース研究から、環境移行概念を十分検討してみると同時に、新しい環境への適応は、高齢者個々の心理的・社会的・身体的特性を正確に把握し、配慮がなされるか否か、また、環境移行を行うという決定に高齢者自身がどの程度コミットしているかなどの点によって影響されることを明らかにしていく。

5-3 地域生活意識・子世代との同別居意識と環境移行

ここでは、5-2で得られた知見をもとに、本研究の中で行った調査の中から、高齢者の根本的な住要求(住み慣れた場所に住み続けたい)を、一般的な地域生活意識や環境移行への抵抗意識からとらえることを試みた。

現在の住環境への総合的評価としての住み心地は、良いと良いほうを合わせて63%、地域への愛着感があると答えているのは91%、永住意識があるのは79%、転居意識はないほうであると答えているのは80%であった。それに対し、その子ども世代は、現在住む地域への愛着感

は持っているが(89%)、住み心地といった総合的評価は親世代ほど高くなく(58%)、同時に転居の希望を持つもののがかなり多い(51%)。これは、親世代に比べ、子ども世代は子育て期でもあり、住要求変化が顕著であるあらわれと考えられる。

一方、環境移行への抵抗感は約7割の人が持ち、その理由として、現在住む家への愛着・地域への愛着・現在住む地域での人間関係を失うことへの不安があげられている。この結果は、住み続けたいという高齢者の住要求を、今後さらに詳しく検討する際に役立つと考えられよう。

なお、高齢者にとって子ども世代との同居・別居という問題は、社会的(人間的)環境変化=家族成員変化であると同時に物理的環境変化でもあり、環境移行の可能性を持つものとして考えられるが、今回の調査では、親世代は約5割が子ども世代との同居を希望し、子ども世代は7割以上が老後は子どもとの別居を希望している。親世代の中でも別居を希望するものの理由としては、世代が異なる者同士の干渉によるトラブルを回避することなど、また、個人や夫婦としての生活を楽しむために別居を希望する傾向が見られる。これは、親として子どもに依存するのではなく、夫婦としてあるいは個人としての生活を楽しもうとする考え方から、むしろ積極的に別居を選択する傾向があらわれてきたとも考えられるのではない。

今回の調査の対象者は非常に限られたものであったが、環境移行と非常に深くかかわってくる高齢者の基本的な住要求は、永住意識や環境移行への抵抗感の高さから確認できたように思える。今後さらに調査を行い、詳細な分析を行う必要がある。(文責 内田美子)

第6章 高齢期の住要求と集合住宅

6-1 はじめに

住まいは、実生活の場であると同時に、住まう人の心の場でもある。特に老後の住まいは、心の安らぎが得られ、親しい人との交流が容易にできるなど、心理的に豊かな生活が保障される住空間が用意される必要がある。本章は、高齢期の住要求について主に心理的側面から考察するが、本節はその前段として、住まいにおける安らぎ機能の必要性について私考を略述する。

6-2 ライフステージと住要求

これからの高齢者は、従来の子どもに頼った消極的な生活ではなく、より充実した積極的な生活を選択し、それに伴い生活を楽しむための住空間が求められ、住要求も高度化すると思われる。昨年度のライフステージによる住環境トラブルの分析においても、高齢世帯ほど生活

の余裕から発生すると思われる高次の住要求が認められた。本年度も昨年度に引き続き、集合住宅におけるライフステージと住要求について、これまでの収集資料を用いた住宅性能別の分析を行い、さらに住要求のヒエラルキーの視点を取り入れた研究の予備調査として、第1章の調査において世代別に見た住宅性能の要求順位について考察した。

集合住宅に関する既存の資料の分析では、住条件を十分コントロールした核家族のみのデータを用いたが、住宅性能別では最もストレス度の高いのは収納空間で、収納>広さ>安全性>平面計画>室内居住環境>設備>視環境>周辺環境>住戸周り設備>利便性の順に減少した。ライフステージはそのうち広さ、収納空間、利便性と有意な関係にあり、安全性および室内居住環境も有意ではないがかかわりが観察された。

アンケート調査による住宅性能の要求順位は、①災害時の避難②日常安全性③日照通風④設備⑤利便性⑥管理の易⑦外出の易⑧眺望⑨自然接触について求めた。最も要求順位の高いのは両世代とも日照通風で示される居住性で、次に日常安全性が続く。世代間の比較では、親世代に災害時の避難、外出のしやすさ、眺望に対する要求度の高いことが認められた。

6-3 住まいにおける個人空間とくつろぎ空間

本節では、住居内での個人の生活やくつろぎの場としてどのような空間が用いられているかを明らかにし、同時に住志向にかかわる住環境の原風景について考察した。

原風景は、子ども時代を過ごした住居周辺にまつわる思い出としたが、親世代・子世代とも海、山、川、田畑などの自然環境が4割前後を占め、町並みや住居に関連した思い出がほとんどなかったことは予想外であった。世代間では、親世代が自然に続いて祭りや遊びなどの行事や日常行為が多いのに対し、子ども世代はシンボリックな場所や建造物の固有名詞が先行し、妻たちには少ない自然の中での遊びが、夫に多く見られたのは興味深い。

住まいにおけるくつろぎの空間に関しては、最もくつろげる場所として両世代とも団らんをあげ(親53%、子74%)、私的空間とした人は少ない(親15%、子10%)。部屋の様式別にみると子世代は高学歴層、有職歴層を中心に洋室が過半数であるが、親世代は和室が75%を占めて、実際に、親しい人に手紙を書く、のんびりお茶を飲む、テレビを視る、本を読む、趣味を楽しむなどの行為が子世代は洋室で、親世代では和室で行われる率が高い。

住まいの中に自分個人の空間を持つことは親→夫婦→個人の生き方と関連して意味が大きい。個室保有率は子世代の妻が6%強と僅少で、自分専用のコーナー・机・収納空間さえない人も、子どもが学齢期以後の年齢層を

中心に約半数もいるのに対し、親世代では子どもの巢立ちにより空間に余裕ができ、夫42%、妻30%と個人空間を確保した様子が見える。しかし、休日の午後などの自由時間は個室のない子世代は当然のことながら、親世代の個室保有者もほとんどが居間で過ごしており、少数ながら存在する私室派の中では、自分空間がないはずの子世代の夫が最も高率である。この結果は、ライフステージとライフスタイル双方の影響を推察させる。

6-4 老後の住生活意識と集合住宅

本節では、老後の住生活選択について住居と住まい方の双方から考察し、エムプティネストと集合住宅に関する想定質問の回答を通してその適合の可能性を探る。

住まい方意識については第5章に詳述したが、ここでは子どもとの同居・別居志向を住意識との関連から分析し、親世代の洋室志向者や個室保有者に別居志向が多いなどライフスタイルとの関連性が認められた。また、同居志向者は災害安全性、別居志向者は日常安全性を求めており、老後の住生活上の心理的不安が異なる可能性を示した。親世代の同居志向は強いが、同時に子どもと同居する場合でも分離させたいと考えている機能は多く、①台所41%②居間39%③④食事室、便所35%⑤⑥浴室、洗面所21%⑦玄関18%と、かなり高率である。

老後の住宅選択は戸建て志向が親世代74%、子世代53%と高いが、子世代の1/3はどちらともいえないと回答した。また、子世代は戸建て志向とそれ以外の群との間で特性の違いはないが、親世代では住体験や学歴との関連が見られ、集合住宅居住者や高学歴者に戸建て志向が少ないなどの傾向があった。この結果は、親世代の住まいとのかかわりを示唆している。親世代に対する、ホームオートメーションを含めた老後の住居に必要な部屋、設備、施設の自由記入欄はほとんど白紙であった。「老夫婦だけで集合住宅に住むとしたら」の想定質問に対しては、親世代の3割が無回答であった。回答は両世代とも都市周辺の郊外の1・2階建てに集中し、せいぜい10階建てぐらいまでである。概して親世代の住意識は保守的であった。これは、本調査対象者のライフスタイルの偏りのためとも見られ、また子世代の住意識が低くないことを考え合わせると、老齢期の集合住宅への適合性は必ずしも悲観的とはいえない。(文責 渡辺圭子)

第7章 ケースの検討

これまで述べてきたように、本研究では人間関係、住要求、住評価などの諸側面から居住者の心理的適応の問題を主に統計的代表的値を用いて分析してきた。しかしながら、分析を進める過程で、個々の家族の経験の世界を統計的記述のみから考察することだけでは不十分である

ことに気づいた。従って、今後の分析の新しい視点を
 得るために、各家族群を1つのユニットとして、事例研究
 的な解析を試みた。第1章に述べられたように、子世代
 (妻)とその夫方・妻方両方の親世代夫婦のすべてから
 有効回答を得られた家族群は、14ケースであった。これ
 らのケースを家族形態から分類すると、①夫方と妻方の
 親夫婦がともにエムプティネストであり、子どもの家族
 と「T核」を形成している形態(4ケース)、②両方の親
 がともに核家族の形態(4ケース)、③片方の親が核家族
 で、一方が3世代家族を形成している形態(5ケース)、
 そして、④すべての家族が3世代同居という伝統的直系
 家族形態(1ケース)という4形態である。ここでは、
 これらの中の1ケースを例にとって、事例単位の考察に
 用いられた分析枠を示すにとどめる。図7-1は、子世
 代が核家族で、夫方と妻方の両親がともにエムプティネ
 スト(夫婦のみの家族形態)の家族群の例である。

子世代夫婦は典型的な「夫婦協調型」で子どもが幼少
 のため夫婦揃っての外出が多い。夫は1人で外出、旅行
 に出掛けるが、妻はスーパーに行く程度である。夫婦共
 通の趣味や友人もあり、夫婦共有の世界を持っている。
 しかし、妻は何をするにも夫と一緒にであり、また、決定
 権も夫にあり、独自性が少ないと思われる。夫と共有す

るネットワーク以外に、妻の独自のネットワークを広げ
 ていく力に欠ける可能性もある。

夫方両親は、主に夫が主導権を持ち、決定権は夫にあ
 る。夫は家事をもっぱら妻の役割と考へ、妻は夫に対し
 て家事に参加する柔軟性を期待しているように家庭内の
 役割分担の認識にズレがある。また、行動はいつも一緒
 であるが、それぞれ独自の世界を持つことがない。多く
 の時間をともに過ごすことがあっても外の世界に目を向
 けたり、他の資源を活用することができないでいる。

妻方の両親は、夫方両親と同じように、家事は妻に依
 存している。趣味は夫婦独自に持っており、夫婦一緒に
 外出することも多く、また、コミュニケーションはよく
 とれていると思われる。しかし、夫は旅行に1人で出掛
 ける以外は妻と行動しているのに対して、妻は夫以外の
 相手と外出、旅行する機会を持つなどむしろ活動的とい
 える。決定権について、妻は夫にあると思ひ、夫は妻に
 あると思っている。従って、妻は夫のいう通りに従って
 いるつもりであるが、妻の方がネットワーク資源も多く
 活動的であり、夫は、このような妻のあり方に取り残さ
 れた観がある。老後の過ごし方に妻の方が先に適応して
 いるようである。

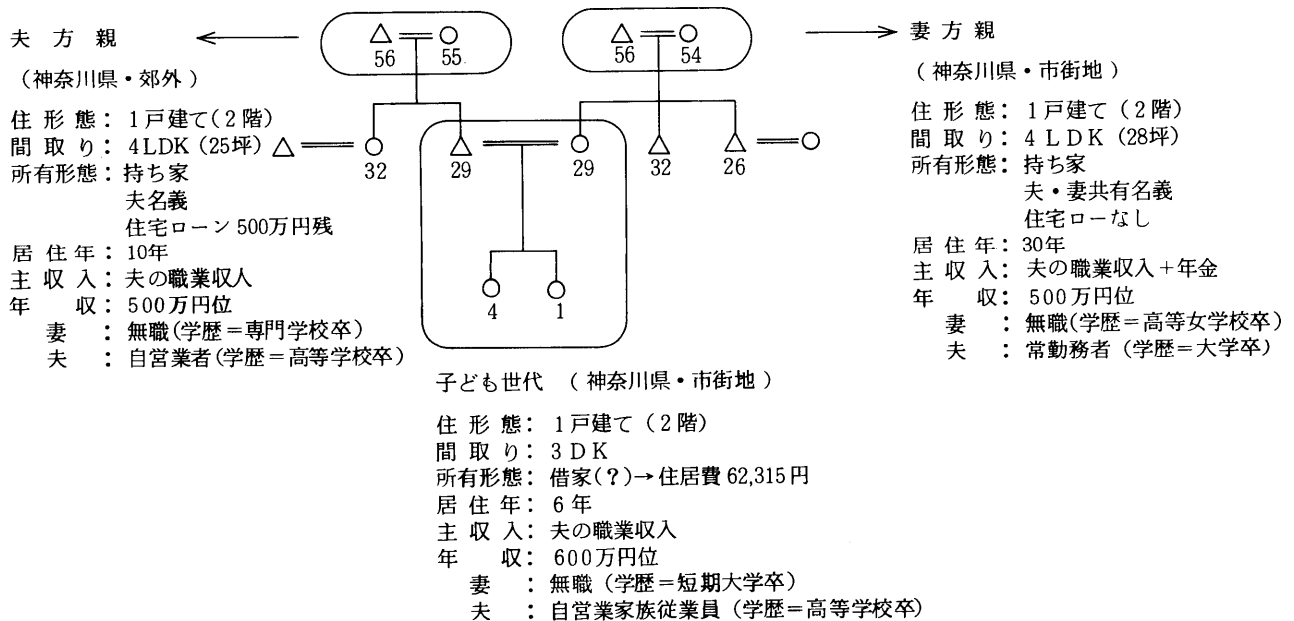


図7-1 家族群の例

あとがき

本研究は継続研究である。前年度研究においては都市生活の代表的居住形態であり、また、今後さらに増大するであろう集合住宅に焦点を当て、求められる住居をそこに住む家族の形態と機能から見ようとした。本研究では、ここで得られた結果をもとに、家族形態の変化に注目しながら、それに伴って求められる生活と住居は何かを探ろうと試みた。

まず序章の1では、高齢化社会において、さらに増加すると思われる家族形態である「夫婦のみ」の家族（エムプティネスト）のとらえ方を論じ、さらに序章の2では、高齢者にとって特に重要な意味を持つ心理的な同居家族（イマジネーション家族）について言及し、本研究の位置づけを行った。第1章では、本研究で実施された調査の概要、および、対象者の基本的属性に関する調査結果について、子世代（N=185）と親世代（N=66）別に比較検討を行った。第2章では、本分析の主たる対象である親世代の家族形態の特徴を詳述し、これらの家族の世代の特徴を社会学的視点から考察した。第3章では、高齢者のライフスタイルとネットワークに関する調査結果について述べた。特に、高齢のライフステージでは、対人的資源ばかりでなく、家族同様に可愛がり育てる動物や物といった対象（イマジネーション家族）の存在が、高齢者を心理的にサポートする重要な資源となること、また、そのような動物や物とともに生活できる空間的ゆとりの必要性が示唆された。第4章では、高齢世代の住居を夫婦の機能と生活パターンから見るために、それらの類型化と世代間比較を試みた。第5章では、前年度研究に引き続き、施設に入居している高齢者を対象に、強制的環境移行に伴う心理的適応の問題を事例研究によって検討し、また、今回の調査では、親世代の対象者の環境移行への抵抗感を分析した。第6章では、これまでの結果を踏まえながら、1)集合住宅に生活する高齢者の住要求に関する住宅性能別の分析、2)世代別に見た住宅性能の要求の構造を把握するための予備的分析、3)住居内の生活やゆとりの空間として使用される部屋や場所の分析、4)住志向にかかわる住環境の原風景の考察、そして、5)住生活意識の分析から、老後の集合住宅居住に対する適合性を考察した。最後に、第7章では、上述の結果をより詳細にみる1つの試みとして、事例研究の方法から分析を行った。子世代と親世代のすべてのデータの整った家族ユニットの中から、今後予想される代表的家族形態を取り上げて検討した。

以上の分析結果は、これからの高齢化社会の住居を考える資料として有効と考えるが、まだ一般化できるほど十分なものではない。本調査では、集合住宅に居住する親世代の対象者数の不足やライフスタイルの偏りなど、

いくつかの問題点がある。今後これらの問題点を補足しながら継続的調査研究を行う予定である。

（文責 山内宏太郎）

〈研究組織〉

主査	渡辺 圭子	建設省建築研究所主任研究員
委員	山本 和郎	慶応義塾大学文学部教授
	高橋 博子	日赤武蔵野女子短期大学講師
	山内宏太郎	白百合女子大学文学部助教授
	内田 美子	慶応義塾大学院博士課程院生
	村部 妙美	三恵病院臨床心理士
	北岡みどり	慶応義塾大学院研究生